

## 熊本地震3カ月 心のケア支援者にも

### 自治体職員ら不調訴え

震度7を観測した熊本地震の本震から16日で3カ月。県内では被災者への対応に追われてきた自治体職員らが心身の不調を訴えるケースが相次いでいる。疲労が極限に達し、仕事を続けられなくなる人もいる。自ら被災しながら支援者として働く人たちをどう守っていくか。専門家は継続的な心のケアが必要だと指摘する。

「次はいつ家に帰れるのか。もう限界だ……」。熊本県御船町の男性職員(53)はやつれた表情をみせた。地震発生直後から避難所の運営に駆り出された。この3か月間、自宅で寝たのは3日だけ。休みはなく、被災した自宅の片付けは妻に任せっきりという。

同町では地震後、4人の職員が「仕事上のストレス」などを理由に休職した。男性職員も最近、原因不明の頭痛に悩まされている。「被災者のために頑張らなければと思うが、終わりが見えないのがつらい」。地震後、やめていたたばこをくわえる日が多くなった。

被災した自治体で深刻になっているのが職員の心身にわたる疲れだ。熊本市が5月に全職員に実施したアンケートでは、回答した4134人の1割強の504人に、うつや心的外傷後ストレス障害(PTSD)の傾向が見られた。

同県益城町では今月4日から、熊本大などの医師が全職員262人を対象に個人面談を始めた。心身の異常の有無や仕事の悩みなどを聞き取っている。

「車中泊が続き、仕事を離れても気が休まらない」「窓口や電話で住民に怒鳴られた」。職員が打ち明ける悩みは多岐にわたる。面談を担当した熊本大病院の松井邦彦特任教授は「想像以上に職員は様々な悩みを抱えており、深刻だ」と話す。

心のケアが必要なのは自治体職員だけではない。職員の約3分の2が被災した益城病院(益城町)でも5~6月、県外の医療機関に医師らを派遣してもらい、職員の個別面談をした。熊本県は今月3日、県内の保育士や幼稚園教諭らを集めて研修会を開き、「仕事の合間にほっとする時間をつくってください」とセルフケアを呼びかけた。

心のケアに詳しい筑波大の松井豊教授(社会心理学)は「3カ月たつと本人も気がつかない疲れがどっと出てくる。職場では互いに仕事をねぎらうなど、意識的に心を休める時間をつくる必要がある」と話している。